

日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・ラグジュアリーファンド



中国懸念で欧州ラグジュアリー株式が下落

* 欧州ラグジュアリー株式とは、当ファンドが投資対象とする高級な商品やサービスを提供し、世界的に強固なブランドイメージを有する欧州企業の株式。

「日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・ラグジュアリーファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドの運用を実質的に担当するエドモン・ドゥ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント(フランス)(以下、ロスチャイルド)の情報を基に、欧州ラグジュアリー株式の足元の状況と今後の見通し等をご紹介します。

中国富裕層の購買力低下懸念で欧州ラグジュアリー株式が下落

- 2021年8月17日、中国の習国家主席は富の格差の縮小を目指す「共同富裕」の推進を強調しました。
- 中国富裕層には増税等が行われるとの見方が台頭し、中国富裕層のラグジュアリー消費が減退するとの懸念から、欧州ラグジュアリー株式は8月19日以降急落し、基準価額も8月20日以降大きく下落しています。

「共同富裕」の影響は短期的なものにとどまる(ロスチャイルドの見方)



ロスチャイルドの
ポートフォリオ・マネージャー
イザベラ・カーペンチア氏

- 中国はラグジュアリー消費の約30%を占めるため、中国富裕層の購買力の低下は欧州ラグジュアリー企業の業績悪化要因となります。(P2参照)
- 習国家主席就任直後の「反腐敗運動」の影響により、2013年～2016年にかけてラグジュアリー消費が停滞したことがありました。
- 現在の中国富裕層は、当時に比べるとはるかに多く、今後も大幅な増加が予想されることから、「共同富裕」の影響は2022年までに一巡するとみています。(P2参照)
- 具体的な施策が示されていないため、現時点では欧州ラグジュアリー企業への影響を予測することは困難です。
- ただし、短期的な業績の悪化リスクを考慮しても、中長期的な成長の享受を目指す上では、現在の欧州ラグジュアリー株式は魅力的な水準にあると考えています。

<基準価額の推移(税引前分配金再投資基準価額ベース)>

(2019年12月末～2021年8月26日)



(注) 当ファンドの推移および騰落率は税引前分配金再投資基準価額(信託報酬控除後)から算出。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。また、その騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

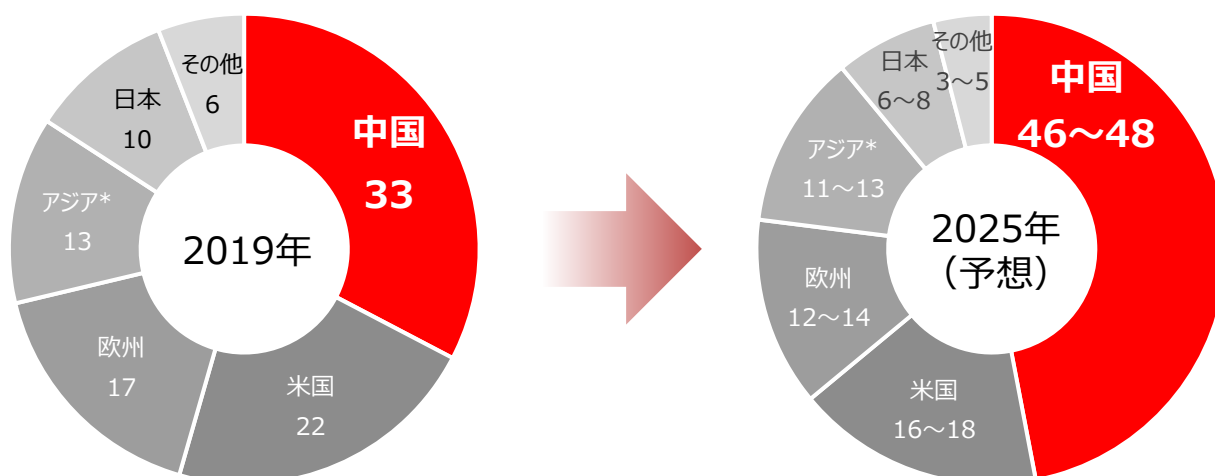
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見直しは予告なく変更する場合があります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページをご覧ください。

(ご参考) 中国のラグジュアリー消費

- すでに世界最大のラグジュアリー消費国となっている中国は、今後も牽引役になると予想されています。

<ブランド商品市場の国籍別売上構成比率 (%)>



*アジアは、除く日本、中国。

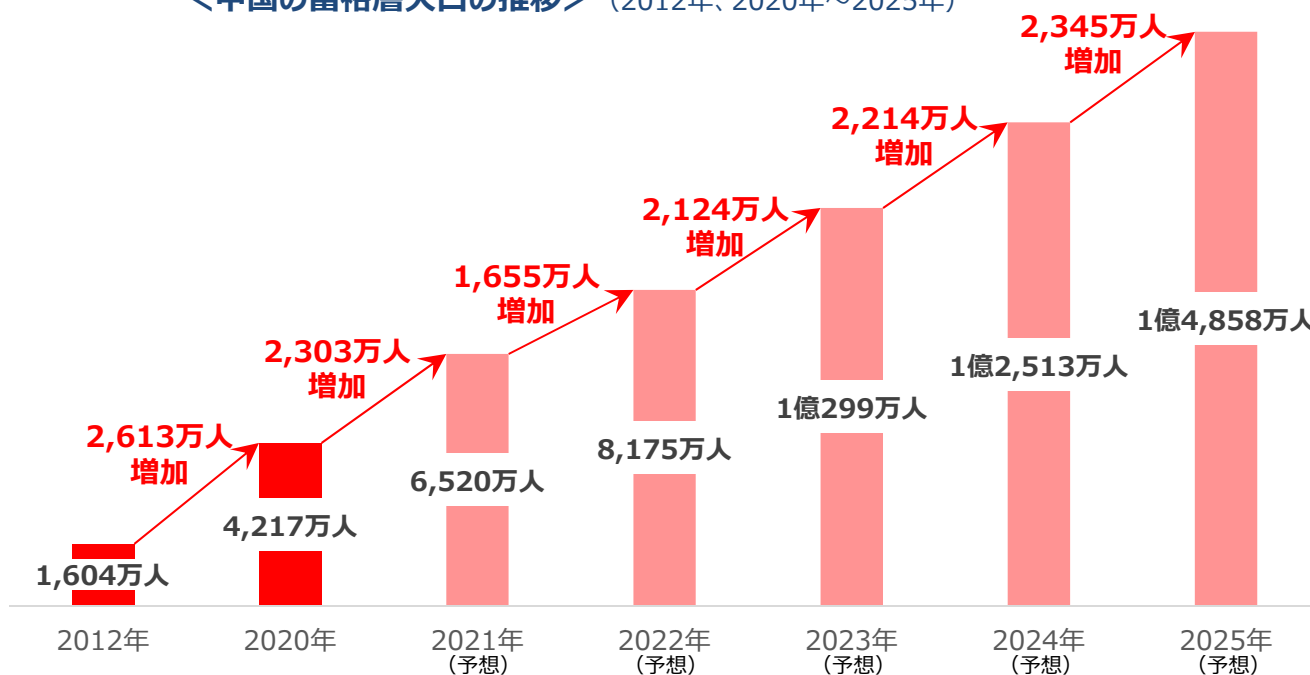
(注) 四捨五入等の関係上、合計が100%とならない場合があります。2025年のグラフは予想レンジの中央値で作成。予想の下限値の合計および上限値の合計は100%とはなりません。予想はペイン・アンド・カンパニー。

(出所) ペイン・アンド・カンパニー「The Future of Luxury : Bouncing Back from Covid-19」

(ご参考) 中国の富裕層

- 中国の富裕層は、習政権が「反腐敗運動」を開始する直前の2012年から2020年にかけて、約2.6倍に増加しました。
- 2025年にかけては、毎年2,000万人を超えるペース（5年間の平均値）で増加が予想されています。

<中国の富裕層人口の推移> (2012年、2020年~2025年)



(注) 年間可処分所得30,000米ドル超を富裕層として算出。予想はユーロモニター。

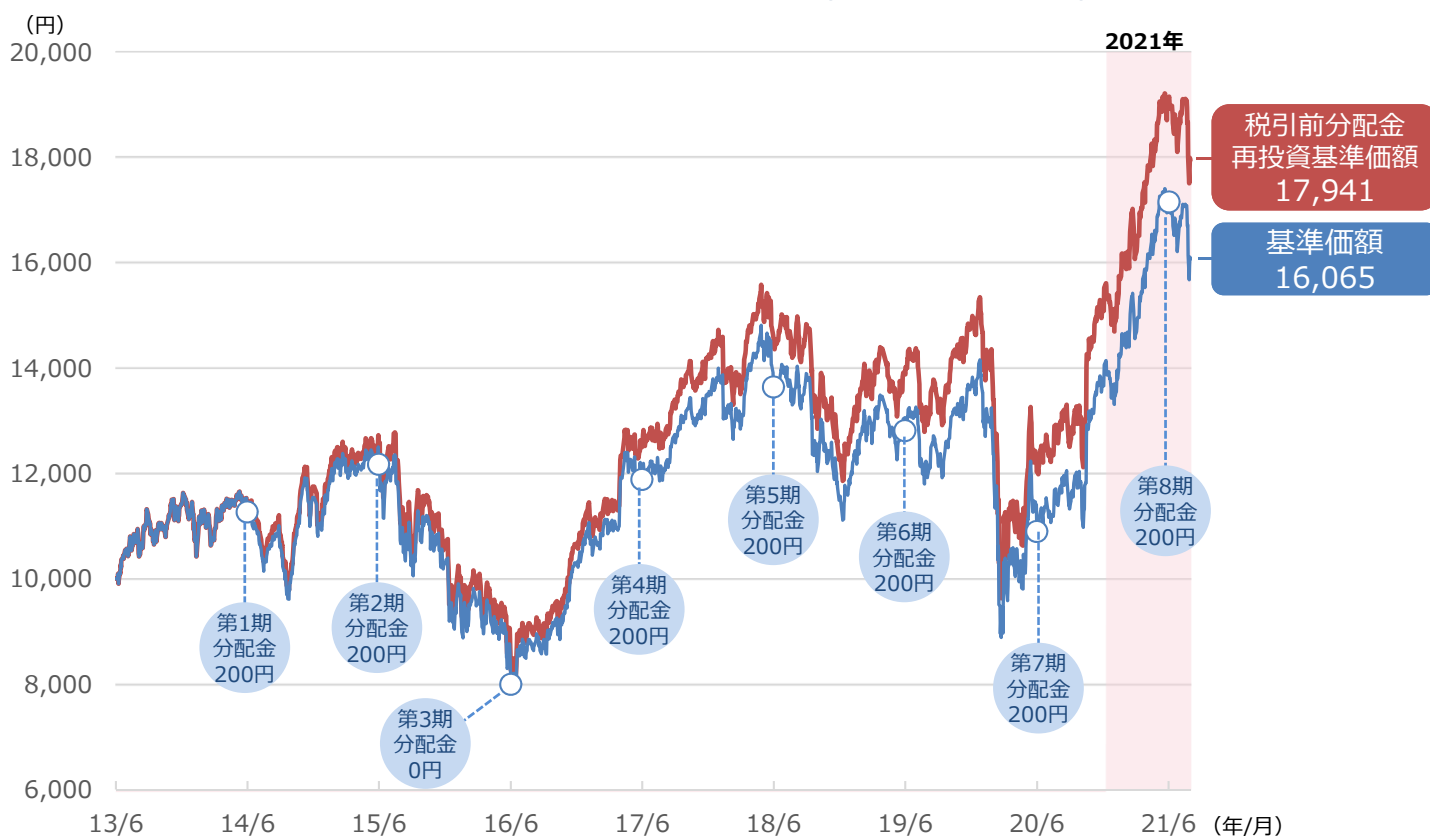
(出所) ユーロモニター

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来の基準価額と分配金の推移

- 2021年の基準価額は、ワクチン接種による世界経済の正常化期待等により、設定来の高値を更新しながら堅調な推移が続いていました。
- 2021年8月20日以降は、中国の「共同富裕」への懸念から下落しています。

〈基準価額と分配金の推移〉（2013年6月27日（設定日）～2021年8月26日）



(注1) 基準価額および税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後。分配金は1万口当たり、税引前。

(注2) 決算日は毎年6月26日（休業日の場合は翌営業日）。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページをご覧ください。

ファンドの特色

- 主として、欧州のラグジュアリー株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
 - ラグジュアリー株式とは、高級な商品やサービスを提供する企業、または世界的に強固なブランドイメージを有する企業の株式をいいます。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - 外貨建資産に対しては、原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
- 運用は、ラグジュアリー株式への投資に強みを持つエドモン・ドゥ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント（フランス）が行います。
- 年1回（原則として6月26日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、決算毎に分配方針に基づき分配を行います。
 - 分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定しますが、市況動向等によっては、分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

2023年6月26日まで（2013年6月27日設定）

決算日

毎年6月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- パリの取引所の休業日
- フランクフルトの取引所の休業日
- ルクセンブルグの銀行の休業日
- ケイマンの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.85% (税抜き3.50%)**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.199% (税抜き1.09%)**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、**年1.8915% (税抜き1.7825%)**程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社りそな銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2021年8月26日